

北海道新幹線札幌開業に向けての

要 望 書

令和7年11月

北海道新幹線建設促進関係自治体連絡協議会

北海道新幹線札幌開業に向けての要望

北海道新幹線は、札幌から鹿児島までの主要都市間が新幹線で結ばれ、我が国の高速交通網における基軸が形成されることによって、首都圏はもとより、東北、北関東圏との新たな文化・経済交流を促進するとともに、道内経済を活性化するものであります。

また、札幌までの早期開業は、より一層魅力と活力に満ちあふれた北海道を築き上げ、北日本ひいては日本全体の経済発展にも大きく寄与するものであり、北海道民の念願でもあります。

我々、北海道新幹線沿線に位置する自治体は、平成18年5月に「北海道新幹線建設促進関係自治体連絡協議会」を設立し、札幌までの早期開業に向けて活動を行ってきたところであります。

そのような中、令和6年5月、鉄道・運輸機構から2030年度末の完成・開業は極めて困難であることが国土交通大臣に報告され、国土交通省におかれては、大臣の指示を受け、「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する有識者会議」において今後の開業見通し等について検討を進めた結果、札幌延伸については、現時点では概ね2038年度末頃の開業を見込み、工程への影響が大きい更なるリスクが発現した場合、さらに数年単位で遅れる可能性があるとして発表されました。

沿線の自治体においては、開業を見据えたまちづくりが進められており、開業が遅れることになれば、駅周辺の計画の見直しが必要になることや、観光・ビジネスなど様々な分野での経済波及効果の発現が先送りとなることから、まちづくりへの影響を抑えることが極めて重要であります。

つきましては、次の要望事項について特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

要 望 事 項

1. 地質不良対策等検討ワーキングチームにおける新たな技術導入を視野に入れた工程短縮策の検討などを不断に行うことによる具体的な開業時期の早急な明示と一日も早い完成・開業
2. 完成・開業の大幅な遅れに伴う各方面への影響の最小化に向けた政府及び関係機関による幅広い分野での包括的な支援の検討・実施
3. 貸付料など幅広い観点からの更なる建設財源の確保や財源措置の拡充による地方負担の軽減
4. 完成・開業の遅れによる新たな地方負担が発生しないための適切な措置を講じた上で各自治体負担額の見通しの早急な提示
5. 全ダイヤの高速走行実現に向けた青函共用走行問題の早期の抜本的解決及びできる限りの高速化（最高時速360km/h）
6. まちづくりや防災等に配慮した構造物（軌道、駅舎等）の設計及び建設
7. トンネル等走行時における移動通信環境の基盤整備

令和7年11月

北海道新幹線建設促進関係自治体連絡協議会

会長 札幌市長 秋元 克広

副会長 北斗市長 池田 達雄

小樽市長 迫 俊哉

倶知安町長 文字 一志

長万部町長 木幡 正志

八雲町長 萬谷 俊美

七飯町長 杉原 太

函館市長 大泉 潤

木古内町長 鈴木 慎也